

Interim Protocol for Usage of Third-Party Methodologies within the Financial Institutions Net-Zero Standard (金融機関 ネットゼロ基準内の第三者による 利用の際の暫定プロトコル)

第1.0版

2025年7月

SBTiについて

科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi) は、企業のための気候変動対策組織であり、全世界の会社や金融機関が気候危機との闘いの中で各自の役割を果たすことを可能にします。

本組織は、地球温暖化が壊滅的なレベルに達しないよう維持し、遅くとも2050年までにネットゼロを達成するために必要な条件に整合する温室効果ガス (GHG) 排出削減目標を企業が設定できるようにする基準、ツール、ガイダンスを開発しています。

SBTiは英国の慈善団体として設立され、本組織の目標審査サービスは子会社のSBTI Services Limitedが提供しています。SBTiの成長と発展を支援するパートナー組織は、CDP、国連グローバル・コンパクト、We Mean Business Coalition、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) です。

免責事項

本書の作成には相当の注意を払っておりますが、Science Based Targets initiative (SBTi) は、本書を正確性、完全性または目的適合性について明示的にも默示的にも保証せずに提供することを確認します。これによりさらにSBTiは、本書の使用に関連する損害または損失について、直接的と間接的とを問わず、法律により許可される最大の範囲で一切の賠償責任を否認します。

本書に記載する情報（データを含む）は、何らの助言（財務とそれ以外とを問わず）の根拠となることを意図していません。

SBTiは、いかなるデータまたは情報の使用または依拠により生じたいかなる請求または損失についても、一切の責任を負いません。

SBTiは、第三者が提供する情報の信頼性について、一切の責任を負いません。

本書は著作権により保護されています。本書の情報または素材は、改変せずに個人的な非営利用途に限って複製することができます。その他のすべての権利を留保します。本書に使用した情報または素材は、英國1988年著作権、意匠及び特許法（隨時改正）（以下、「著作権法」）により許可される私的研究、批評、レビューを目的とする場合に限って使用することができます。著作権法により許可されるあらゆる複製には、選択する抜粋、引用、図表、内容、その他の情報の出典が本書であることを明記するものとします。

本書にSBTiが記載するすべての情報、意見および見解は、本書の作成時点の判断に基づくものであり、経済的、政治的、業界、または事務所固有の要因により、通知せずに変更することがあります。

「Science Based Targets initiative」および「SBTi」は、イングランドで設立された会社登記番号14960097の非公開会社で、英國登録慈善団体番号1205768のScience Based Targets initiativeを指します。

© SBTi 2025

背景情報

SBTi金融機関ネットゼロ基準は、第三者の手法を活用できる気候整合目標が設定されています。パイロットテストおよび公開意見募集の結果、本基準を適用するにあたり、対象となる第三者の気候整合性評価手法の一覧が必要であることが明らかになりました。この暫定プロトコルは、SBTiがグローバルな第三者認定手順を策定している間、本基準の適用を支援することを目的としています。この手順は、策定後には本書を置き換えることが想定されています。

この暫定プロトコルは、本基準と補完関係にある他の基準やスキームを結びつけることで、本基準の相互運用性を支援します。また、ISEAL Code Of Good Practice 第1.0版(基準6.2)が求めるように、作業の重複を防ぎます。本書で説明されているとおり、第三者の手法を取り入れる際には、SBTiのビジョンおよびミッションとの整合性を継続的に評価することが前提となります。

目的

本プロトコルの目的は、SBTiが本基準で使用する第三者の気候整合性評価手法を評価するための明確な枠組みを確立し、第三者認定がSBTiのミッションや価値観と整合し、かつ品質および妥当性の基準を満たすことを保証することです。また、本プロトコルは、第三者の気候整合性評価手法の開発者や基準利用者に対して、どのように手法が提出され、評価され、SBTiの金融機関ネットゼロ基準での使用に承認されるかについて透明性を提供することを目的としています。

対象範囲

本プロトコルの適用範囲は以下のとおりです。

- SBTiおよびすべての部門の職員、ならびにSBTi職員の代理に行動する関係者。
- 第三者が提出するリクエスト、または第三者の代理もしくはSBTiやその他の組織を代表してリクエストを提出する申請者(以下「提出者」)

本プロトコルは、第三者の気候整合性評価手法の評価、査定、承認に関する手順および基準を対象とします。第三者の気候整合性評価手法の承認範囲は以下に限定されます。

- SBTi金融機関ネットゼロ基準内での言及
- SBTiウェブサイト上で公表される記載
- SBTiターゲットダッシュボード内での言及

本プロトコルは、本基準にのみ適用され、SBTi金融機関短期基準やその他のSBTi共通基準、業種別基準などには適用されません。本基準内では、本プロトコルは以下の基準要件に適用されます。

- **FINZ-C7.**基準年における気候整合性評価。基準年におけるポートフォリオの気候整合性を測定する際に金融機関(FI)が利用できる第三者手法。
- **FINZ-C12.**ポートフォリオ短期目標:基準年から目標年までの期間におけるポートフォリオの気候整合性を測定する際に金融機関が利用できる第三者手法。
- **FINZ-C13.**ポートフォリオ長期目標:目標とするネットゼロ達成年に向けたポートフォリオの気候整合性を測定する際に金融機関が利用できる第三者手。

本プロトコルは、代替的な目標設定指標の適格性や、これらの指標に対する追加の目標設定手法など、基準のその他の側面には適用されません。図1では、手法、指標、目標設定手法の違いを概説しています。

定義、参照資料、頭文字

第三者法人: SBTiの活動や運用に関連する製品、サービス、基準、(認証)スキーム、その他の貢献を提供するすべての外部組織、団体、または個人。

適格性: 本方針の文脈において、「適格」とは、特定の第三者製品がSBTiによって承認され、認識されていることを指します。この適格性は、第三者手法がSBTiによって定められた正式な手続きおよび基準に基づき評価され、互換性があると判断されたことを意味します。

SBTiの基準やガイダンス内で明示的に参照されている第三者に関しては、この参照は適格性を示し、参照された第三者手法が、基準内で明確に示されている要件に適合するため、あるいは基準の運用に関連する特定の成果を達成するために、組織によって利用できることを意味します。

基準レビュー委員会(FRC): FRCは第三者手法の評価を担当し、以下の部門からの代表者で構成されます。

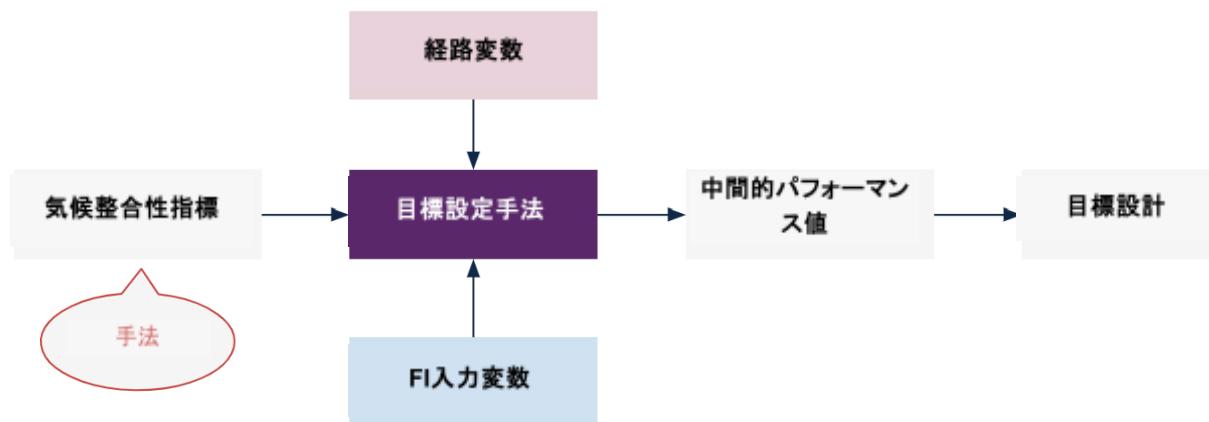
- ・品質チーム
- ・金融機関基準チーム
- ・リサーチチーム
- ・影響部門

気候整合性: 本基準の文脈において、気候整合性評価とは、企業、プロジェクト、または資産を、気候変動ソリューション、ネットゼロへの移行中、またはネットゼロと整合したパフォーマンス水準で運用されている、のいずれかとして分類することを指します。

気候整合性評価手法: 気候整合性を測定する手法であり、気候整合性データポイントを算定、審査、解釈するために使用される具体的な手順、技術、基準を定義し、特定の文脈内でその正確性と妥当性を確保する構造化されたアプローチを指します。

本プロトコルは気候整合性指標の算定にのみ適用され、指標の将来の中間的なパフォーマンス値を決定するモデル手法には適用されません。

図1.技術的基盤が目標算定にどのように活用されるかの概要



第一次、第二次、第三次評価への言及は以下のように定義されます。

- ・第一次評価: ポートフォリオ企業自身による自己評価
- ・第二次評価: 利用可能な公開チェックリスト／枠組みに基づきFIが取引先を評価
- ・第三次評価: 評価対象企業との直接的関係や利害関係を持たない独立した評価

1. パートI:リスト第1版の策定

本プロトコルのパート1では、「金融機関ネットゼロ基準 V1」で使用することを目的とした、第三者による気候整合性評価手法の適格リストを作成するための手順を定めています。このプロセスは、製品を評価するための体系的かつ透明性のあるアプローチを提供し、継続的な改善と広範な市場参加を促進します。説明責任と包括性のバランスを取りながら、反復的な貢献を通じて堅牢なソリューションの開発と改善を目指しています。本プロトコルは、可能な限り信頼性の高い手法を多く取り込むことを目的としており、第6章で定められているとおり、随時更新・改訂される予定です。

1.1. 手法の提出

- 1.1.1. このプロセスは、金融機関向け指標および手法の総合文書([Metrics and Methods](#)
[Synthesis](https://sciencebasedtargets.org/resources/files/FINZ-Metrics-and-Methods-Synthesis.pdf)<https://sciencebasedtargets.org/resources/files/FINZ-Metrics-and-Methods-Synthesis.pdf> Paper)の公開(2024年7月1日)と、それに伴う基準案(Standard consultation draft)の発表から開始されました。このステップでは、気候整合性評価手法の基礎となる基準(Metrics and Methods Paperの第6.4節)が設定され、ステークホルダーからのフィードバックを求ることで、基準が網羅的で透明性があり、ベストプラクティスに沿ったものとなるようにしました。基準は別紙2に記載されており、業界のベストプラクティスに基づき、かつ野心的な気候行動との整合を確保するために策定されました。
- 1.1.2. 公開協議段階の後、パイロットテストに参加する金融機関を募るオープンコールが実施され、整合メトリクス用の手法の提出を含むパイロット目標への参加が呼びかけられました。この[公での呼びかけ](#)は2024年7月10日に開始されました。この呼びかけにより、革新的で厳密なアプローチを共有することが奨励され、評価対象となる気候整合性評価手法の多様なプールが確保されました。
- 1.1.3. パイロットテスト参加者は、パイロット目標で使用した気候整合性評価手法を提出しました。パイロットテスト段階では、合計27件の手法が提出されました。これらの提出物は、事前に定められた期間内に受領され、初回の呼びかけ時に通知された提出ガイドラインに従っていました。

1.2. 手法の評価

- 1.2.1. 各気候整合性評価手法は、公開協議段階で設定された品質基準に基づき評価されました。これらの基準は事前に公開され、公平かつ一貫した評価プロセスを保証しました。基準はSBTiの原則および整合性評価手法に関する文献レビューに基づき策定されました。整合性評価手法の信頼性と透明性を確保するために必要と考えられるすべての側面を網羅する5つの基準が開発されました。
- 1.2.2. 手法はSBTiのリサーチチームおよび独立コンサルタントによって品質基準に照らして評価されました。
- 1.2.3. 手法は、受け入れ可能とみなされるためには、すべての基準を満たしている必要がありました。いずれかの基準を満たさない手法は、適格とはみなされませんでした。

1.3. 結果の公表

- 1.3.1. SBTiレビューチームは、提出者および第三者手法提供者(提出者と異なる場合)に対し、プロセスの最終結果とその理由を通知しました。
- 1.3.2. 承認された場合、SBTiは第三者手法提供者(提出者と異なる場合)に対し、実施に向けた次のステップを通知しました。これには、期待される成果、スケジュール、納品物、および必要に応じてその他の要件が含まれます。
- 1.3.3. すべての基準を満たさなかった手法については、第三者または提出者に連絡され、特定された問題を解決した上で再提出する機会が提供されました。
- 1.3.4. 品質基準を満たした手法は、実施リストに掲載されています。

2. パート2:リストの更新方法

2.1. 手法の提出

- 2.1.1. 適用範囲:(将来の)第三者、SBTiの代表者、または外部ステークホルダーは、第三者手法の追加を提案または依頼する場合、付属文書1を使用してSBTiに詳細な提案依頼(以下「依頼」といいます)を提出することができます。ステークホルダーは、承認済み手法の削除を依頼することもできます。こうした依頼には、その手法がもはや品質基準に適合していない理由を明記する必要があります。
- 2.1.2. 依頼は隨時、implementation_list@sciencebasedtargets.org宛に提出され、第三者組織の情報、その貢献やサービス、ならびに理由が含まれていなければなりません。付属文書1のテンプレートを使用して記入された依頼のみが審査対象となります。依頼が第三者自身によって提出されない場合は、提出者に関する情報も含める必要があります。

2.2. 初回レビュー

- 2.2.1. 依頼を受領してから1か月¹以内に、専任の内部レビューが「初回レビュー」を実施し、FRCへの推奨を準備するために付属文書2のチェックリストに記入します。プロセス全体で参照できるよう、内部レビューによって固有の「ケースID」が発行されます。初回レビューでは、依頼の適格性を判断するために付属文書2に定められた評価項目をすべて実施し終える必要があります。
- 2.2.2. 適格性レビューで良い結果が得られた場合、予備的な内容レビューにより、適用される品質基準に基づく慎重な評価を伴う通常手続きを開始するための推奨が作成されます。

2.3. 詳細な評価

- 2.3.1. 初回レビューの完了後2か月以内に、FRCは招集され、付属文書3に規定された基準に基づき当該申請の検討および評価を行います。
- 2.3.2. FRCの構成は、申請者またはその製品のレビューに伴い得られる実際または見かけ上の利益相反を考慮し、第7.4節に従って決定されます。

¹ここで示されているタイムラインは、最初の提出物を受け取った後に変更される場合があります。タイムラインの変更はすべて、プロトコル文書の正式な更新の一部として行われます。

- 2.3.3. FRCは提出されたすべての文書をレビューし、すべての根拠が最新で、有効で、完全であることを確認します。
- 2.3.4. 第三者の状況や実績、ならびに申請に含まれる製品に関する追加情報を収集するため、FRCは市場分析、業界レポート、ニュース記事などの追加調査を実施する場合があります。
- 2.3.5. 必要に応じて、外部コンサルタントや専門家が起用され、専門的な分析や見解が提供される場合があります。
- 2.3.6. 不一致や懸念がある場合には、初回レビュー担当者を通じて提出者に追加情報を求めるることができます。
- 2.3.7. FRC内部で合意形成を図るため、反復的な意思決定プロセスが行われる場合があり(第7.2節適用)、このプロセスはFRCの初会合から2か月以内に完了します(ステップ6.3.1参照)。
- 2.3.8. 合意に達した後、FRCは付属文書4のチェックリストに、レビュー結果、懸念点、最終決定(受理または不受理、条件付きの場合はその条件を含む)、およびその根拠を記入します。その後、FRCはこれを初回レビューと共有します。
- 2.3.9. 手法が関連するすべての基準を満たしている場合にのみ、リクエストは承認されます。
- 2.3.10. 内部レビューとFRCは、第7.3節に従ってすべての文書が適切にファイルされていることを確認します。

2.4. 結果の通知

- 2.4.1. 承認ステップが完了すると、FRCは最終結果を初回レビューに通知します。
- 2.4.2. 初期レビューは、最終的な結果およびその根拠(FRCの結果を文書で承認するよう求める依頼を含む)を提出者に通知します。
- 2.4.3. FRCが承認した場合、初期レビューは、必要に応じて第三者または提出者に対し、望ましい成果、タイムライン、成果物、その他必要な事項を含む実施に向けた次のステップを通知します。これらは、記録および進捗管理、ならびにモニタリング、評価、学習の目的で文書化されなければなりません。
- 2.4.4. FRCが却下した場合、第三者または提出者は、SBTiが(非公開で)発行する評価結果に記載された指示に従って、必要な修正を加えた上で再度提出することができます。再提出は最大2回まで可能です。

2.5. 異議申立て

- 2.5.1. 申請者が、自身の申請内容を変更せずに評価結果に異議を申し立てたい場合、申請者は、本プロトコルの改訂プロセスで検討可能なフィードバックや提案を提出することができます。

2.6. 結果の実施

- 2.6.1. 第三者は、SBTiウェブサイトに掲載され、または標準の適切な実施を促進するために関連ディレクトリやリソースに含まれる場合があります。
- 2.6.2. 円滑な導入および実施を確保するために、研修や情報提供セッションの実施も検討される場合があります。

2.7. 結果の有効性

- 2.7.1. 特定バージョンの評価・算定手法が評価されています。新しいバージョンが公開された場合、それらは再評価される必要があります。
 - 2.7.2. 申請者は、SBTiが(非公開で)発行する評価結果に記載された指示に従い、必要な修正を加えた評価・算定手法を再度提出することで、評価結果を再度提出することができます。
- 2.8. プロトコルの改訂
 - 2.8.1. 本プロトコルは継続的にレビューされます。
 - 2.8.2. 品質基準も、最新のベストプラクティスに合わせるため、継続的に更新される場合があります。基準に対する変更は、基準更新後に提出されるすべての申請に適用されます。進行中の申請については、提出時点で有効な基準に基づき評価されます。
 - 2.9. 承認済みリストのモニタリングおよび改訂
 - 2.9.1. 第三者の評価・算定手法の登録は、SBTiの組織全体のモニタリング・評価・学習(MEL)システムの対象となります。
 - 2.9.2. そのため、第三者の認定(およびそのプロセス)に関する、社内外のすべての関係者からのフィードバックは収集され、処理され、保管されます。
 - 2.9.3. 対象となる第三者製品は、SBTiの担当職員によりMEL手順に従って定期的にモニタリングされ、継続的な関連性および基準遵守が確保されます。モニタリングには、次の事項の体系的かつ定期的なレビューが含まれます(これに限定されません)。
 - 2.9.3.1. 融機関(FI)の継続的検証における当該製品の利用状況および SBTiの全体的利益・戦略目標への適合性。
 - 2.9.3.2. 第三者による本方針付録の基準遵守。
 - 2.9.4. リストは少なくとも年2回(12月末および6月末)に更新されます。
 - 2.9.4.1. 次回リストへの登録対象として評価される手法は、予定されたリスト更新日の少なくとも90日前までに提出される必要があります。
 - 2.9.5. SBTiのMELプロセスの一環として、リストの年次レビューが実施されます。レビューでは以下の要素が確認されます。
 - 2.9.5.1. 承認された手法のバージョンが依然として有効で、第三者提供者によって提供されていること。
 - 2.9.5.2. 新しいバージョンの手法が公開されている場合、そのバージョンが現行のすべての品質基準に適合していること。
 - 2.9.6. SBTiチームが不整合を検知した場合、または手法がもはや有効でないと判断した場合には、FRCに速やかに通知されます。必要な更新は、MELの調査結果に基づき、FRCによって管理されます。
 - 2.9.7. 第三者の評価・算定手法の撤回は、既存の承認された手法が第三者提供者によって提供されなくなった場合、または新しいバージョンの手法がすべての品質基準に適合しなくなった場合に、ケースバイケースで決定されます。
 - 2.9.8. 提供者への書面での通知が行われ、提供者は懸念事項への対応および必要な更新を行うために60日間の期間が与えられます。
 - 2.9.9. 必要な更新が60日以内に提出された場合、リストは改訂された手法を含むよう更新されます。

- 2.9.10. 必要な更新が60日以内に提出されない場合、リストは当該手法を削除するよう更新されます。撤回は、リストから手法が削除された日付で、承認済みリスト上に「廃止(discontinued)」として記録されます。

3. グッドプラクティスおよびその他の原則

3.1. 会議の構成

FRCには固定の会議スケジュールはありませんが、提出されたリクエストに応じて、対面またはオンラインで会議を開催します。会議には、会議アジェンダに反映される明確な目的が必要です。議長および議事録作成者は、FRCメンバー間で合意され、一定期間固定される場合や、ローテーションで決定される場合があります。会議の議事録は、SBTiの一般的な文書命名および保管手順に従って中央で保存されます。

3.2. 意思決定

FRCは、コンセンサスにより意思決定を行うよう努めます。合意は、すべてのメンバーが十分な議論を経た上で、決定に完全に同意するか、受け入れる意思がある場合に達成されます。合理的な努力の後でも合意に至らない場合、FRCは投票を行うことができます。その場合、必要な過半数(50%超)の支持を得た決定は採択されたものとみなされます。決定には、FRCの全メンバーの定足数が必要です。異議を持つFRCメンバーは、その意見を議事録に記録してもらうことができます。

3.3. 記録管理および文書管理

- 3.3.1. 第三者認定リクエストの取り扱いに関連するすべての文書は、固有のケースIDを用いて識別され、リクエストに応じてSBTiの一般的な文書命名および保管手順に従って整理・保管されます。これには、少なくとも以下が含まれます。

3.3.1.1. 付属文書1には、第三者認定リクエストおよび、(将来的な)第三者や提出者によって提出されたすべての補足資料・説明を含めて記入します。

3.3.1.2. 付属文書2および付属文書4には、初回レビューが記入した推薦事項を含め、FRCが最終決定とともに更新し、FRCの構成選定理由も記載します。

3.4. 利益相反の考慮

FRCメンバーは、承認手続きの過程で生じる可能性のある利益相反について透明性を保ち、SBTiのエグゼクティブリーダーシップチームおよび申請者の両方に報告しなければなりません。エグゼクティブリーダーシップチームおよび申請者と合意のうえで、利益相反の可能性は透明かつ承認された緩和策により対処されます。あるいは、FRCメンバーは会議中の投票を控える、または委員会での座席をより適切なメンバーに譲ることができます(判断はエグゼクティブリーダーシップチームの裁量によります)。

付属文書1。第三者提供者リクエストフォーム

[フォームはこちらからダウンロード](#)

一般情報		回答例
	第三者： <ul style="list-style-type: none"> ● 名称 ● 担当者 ● 連絡先 ● 法的地位 	
	提出者 (第三者と異なる場合) <ul style="list-style-type: none"> ● 名称 ● 担当者 ● 連絡先 ● 法的地位 	
	手法の概要 (手法の仕組みや、どのような場面で使うことを想定しているかを簡単に説明してください)	
#	回答例	
1	この手法の名称は何ですか？	手法名
2	使用している手法のバージョンは何ですか？	第1.2版(2022年12月発行)
3	誰がこの手法を開発・管理していますか？	例:会社名、社内開発
4	手法について詳述した文書は公開されていますか？	はい／いいえ
5	認証制度は公開されていますか(該当する場合)？	はい／いいえ
6	この手法は査読を受けている、または公的な意見募集を経ていますか？	はい／いいえ。査読レポートなどへのリンク。
取引先の整合性評価手法		回答例
7	この手法は、法人または資産、あるいはその両方の整合性を対象としていますか？	法人または資産、あるいはその両方
8	の指標は、取引先(法人または資産)が1.5°C目標に整合しているかどうかを、はい／いいえで示しますか？	はい／いいえ
9	この手法で使用される整合性を定義してください。	例:整合温度は、想定される温度上昇が1.5°C以下であることを反映していること
気候整合性評価手法		回答例
10	取引先レベルでは、この手法にどのGHG排出スコープが含まれますか？	スコープ1、スコープ2、スコープ3
11	この手法は、京都議定書で特定された7種類のGHGすべてを対象としていますか？	はい／いいえ
12	この手法では、取引先による回避排出やカーボンクレジットの使用が含まれますか？	はい／いいえ

ベンチマークおよびシナリオ(該当する場合)		
13	この手法は、評価結果を算定する際に特定のシナリオを使用していますか？使用している場合はどのシナリオですか？	はい／いいえ(シナリオ名も記入)
14	使用されているシナリオは1.5°C目標に整合していますか？	はい／いいえ
15	この手法がタクソノミーに基づく場合、パリ協定に整合していると明記されていますか？	はい／いいえ／該当なし
将来予測(該当する場合)		
16	この手法は、取引先レベルで将来予測に基づく評価を行うものですか？	はい／いいえ
17	将来予測の要素は何に基づいていますか？	設備投資(CapEx)、目標、公開発表
18	将来予測の対象期間はどのくらいですか？	年数で数値を記入

宣言：

私は、本リクエストフォームに記載されたすべての情報、および本申請を裏付けるために提出された説明・文書が正確で真実であることを宣言します。また、[提出者または第三者の名称]を代表して、本リクエストの署名および提出を行う権限があること、ならびに[提出者／第三者の名称]が、本認定リクエストおよびその実施により生じるすべての影響や意図・非意図を問わず発生する結果について、SBTiと[第三者の名称]の間で合意・確立された第三者認定の一部として、全責任を負うことを確認することを宣言します。

氏名：_____

日付：_____

署名：_____

SBTi内部用：

ケースID：_____

付属文書2: チェックリスト – 初回レビュー

#	適格性基準	結論 (記入／採点してください)
1	記入漏れの有無の確認：提案書に記入漏れがなく、必要な情報がすべて含まれていることを確認してください。記入漏れや不備のある提案書は、提出者に返却され、追加情報の提出が求められます。	初回レビュアー：_____

2	<p>評価対象の範囲:リクエストが以下の評価の対象かどうかを確認します。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 気候関連の活動全体におけるコラボレーションまたはパートナーシップ。 b. 1つ以上の基準への適合性を確立できる別の標準やプログラム。 c. 金融機関(FI)の取引先(ポートフォリオの法人または資産)の気候整合性を算定するために使用されるデータセット／情報源／手法。 	初回レビュー:
3	<p>関連性の評価:提案された第三者の法人が、SBTiの活動、目的、およびニーズに関連しているかどうかを評価します。これには以下が含まれます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 法人の活動内容とSBTiの活動との関連性を評価すること。 ● 当該法人の提供するサービスや貢献が、現在または将来のプロジェクトに対してタイムリーかつ必要であるかを判断すること。 	初回レビュー:

付属文書3. 気候整合性手法の評価基準

以下の品質基準は、気候整合性評価手法を評価するために使用されます。SBTi基準の表4.2では、気候整合性にカウントされる3つのカテゴリが詳細に示されています。

- 移行中: 科学的根拠に基づくネットゼロ達成の道筋を示す法人や活動。
- 気候変動ソリューション: 経済全体のネットゼロ移行に必要な活動。
- ネットゼロ状態: ゼロまたはほぼゼロの排出水準に到達している法人や活動。

品質基準は、それぞれのカテゴリに対応しています。ネットゼロ状態のカテゴリは、主に特定の法人、プロジェクト、または資産に関する公的なGHGインベントリに基づいて評価されます。これらの基準は、以下の5つの主要テーマをカバーしています。1) ガバナンス、2) 整合性手法のアプローチ、3) バウンダリ、4) ベンチマークおよびシナリオ、5) 将来予測要素。

下の表は、これらの基準が「移行中」および「気候変動ソリューション」のカテゴリにどのように適用されるかを示しており、さらに取引先の種類(すなわち、資金提供を受ける法人または活動)についても詳細に規定しています。

	移行中	気候変動ソリューション	ネットゼロ状態
ガバナンス			
気候整合性評価手法	<p>法人／プロジェクト／資産の整合性スコアを算定するために使用される手法は、公開されている必要があります、バージョン番号や公開日も明記されていなければなりません。手法は、前提条件をすべて開示し、この表で指定されたすべての基準を評価できる程度に十分に透明である必要があります。</p> <p>アライメントスコアを出す際には、以下の3つの基準を満たす必要があります。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 手法は、法人／活動が 1.5°C目標に整合しているかを、「はい／いいえ」で示すことができなければなりません。2) 手法は、ポートフォリオレベルではなく、法人／プロジェクト／資産レベルで指標を算出する必要があります。3) 法人(中小企業および非中小企業)の整合性スコアは、関連する経路に対する将来計画や目標の評価に基づいて算定されます。信頼性評価も含めることができます。	<p>アライメントスコアを出す際には、以下の3つの基準を満たす必要があります。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 手法は、法人／プロジェクト／資産が 1.5°C目標に整合しているかを、「はい／いいえ」で示すことができなければなりません。2) 手法は、ポートフォリオレベルではなく、法人／プロジェクト／資産レベルで指標を算出できる必要があります。3) 活動の整合性スコアは、承認済みタクソノミーまたはラベリングシステムに照らして、整合しているかどうかを「はい／いいえ」で判定して算出します。タクソノミーは原則ベースではなく、経済活動ベースである必要があります。4) 活動の整合性スコアは、承認済みタクソノミーまたはラベリングシステムに照らして、整合しているかどうかを「はい／いいえ」で判定して算出します。タクソノミーは原則ベースではなく、経済活動ベースである必要があります。	<p>整合性スコアを算定するために使用される手法は、以下の基準を満たす必要があります。</p> <ol style="list-style-type: none">1) 手法は、法人／活動がゼロ排出またはネットゼロ排出レベルで運営されているかを、「はい／いいえ」で示すことができなければなりません。
バウンダリ	<p>排出量の境界は、評価対象の取引先の種類と一致しているものとします。</p> <p>1) 非中小企業の場合: 整合</p>	<p>排出量の境界は、評価対象の取引先の種類と一致しているものとします。</p> <p>1) プロジェクト／資産／</p>	<p>排出量の境界は、評価対象の取引先の種類と一致しているものとします。</p> <p>1) 対象範囲は、非中小企業の場合</p>

	<p>性スコアを算定する際の対象範囲は、すべての関連GHG排出量(スコープ1、2、3)をカバーする必要があります。</p> <p>2) 中小企業(SME)の場合 :整合性スコアを算定する際の対象範囲は、すべての事業運営上のGHG排出量(スコープ1および2)をカバーする必要があります。</p>	<p>活動の場合:対象範囲は、その活動から発生するすべての直接的な運営排出量(スコープ1)を反映する必要があります。</p>	<p>はスコープ1、2、3のGHG排出量を、SMEの場合はスコープ1および2のGHG排出量をカバーする必要があります。</p> <p>2) プロジェクト／資産／活動の場合は、その活動から発生するすべての直接的な運営排出量(スコープ1)をカバーする必要があります。</p> <p>評価は、京都議定書で定義される7種類のGHGすべてを対象とする必要があります。</p>
ベンチマークおよびシナリオ	経路は、信頼できる1.5°Cシナリオに基づいて設定する必要があります。	<p>ベンチマーク、ラベリングシステム、およびタクソノミーは、信頼できる1.5°Cシナリオに基づいて設定する必要があります。</p> <p>タクソノミーには、特定の活動が1.5°C整合であるかを判断するための定量的および定性的な閾値を含める必要があります。</p>	N/A
将来予測要素	<p>将来予測に関する要素は、評価対象の取引先の種類と一致しているものとします。</p> <p>1) 法人の場合:手法は、整合性の将来予測²⁾に基づいて評価される必要があります、少なくとも5年間の将来予測を、公開されている計画や目標に基づいて考慮する必要があります。</p>	<p>将来予測に関する要素は、評価対象の取引先の種類と一致しているものとします。</p> <p>1) プロジェクト／資産／活動の場合:手法や認証は、少なくとも5年間、または対象となる制度の期間にわたって将来予測に基づく評価が可能である必要があります。</p>	N/A

付属文書4: チェックリスト – 適格性評価

SBTi内部用:

²⁾「将来予測は現在、野心のみに基づいていますが、今後は時間経過に伴う進捗評価も取り入れる予定です。」

ケースID: _____

FRCによる最終決定: 第三者製品の承認／却下(該当するものを丸で囲んでください)

評価結果の要約:	
潜在的リスクおよび懸念事項、ならびにそれらをどのように軽減すべきか:	
課された追加条件:	
FRCの決定理由:	

